

令和元年6月7日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K02644

研究課題名(和文) 高度外国人材に求められるビジネス日本語フレームワーク構築のための調査研究

研究課題名(英文) Research & Studies for Developing a Business Japanese Framework for High-skilled Foreign Personnel

研究代表者

葦原 恭子 (ASHIHARA, Kyoko)

琉球大学・グローバル教育支援機構・教授

研究者番号：30566534

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：日本社会における労働力人口の減少とビジネス環境のグローバル化の進展により、元外国人留学生を高度外国人材として採用する企業が増えている。日本企業等に就職した元留学生数は、過去最高となった。日本企業が高度外国人材を採用する際に、最も重視する能力の一つはビジネス日本語能力であるが、教育とビジネスの現場で共有可能な評価基準や枠組みは定まっていない。高度外国人材の育成・教育・評価に資する枠組みとなる「ビジネス日本語フレームワーク」の構築は喫緊の課題である。構築には直観的手法、質的調査法、量的調査法を用いる。本研究チームは、直観的手法によってCan-do項目案・約800項目を能力記述文バンクに登録した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高度外国人材に求められる能力であるビジネス日本語能力については、その判定は難しいことが指摘されている。本研究によって確立される「ビジネス日本語フレームワーク」は、日本企業への就職を希望する日本語学習者を対象としたビジネス日本語教育の現場において具体的な目標設定の際に活用できる。また、就職後についても高度外国人材が研修や業務の詳細な目標設定を確認したり、企業担当者が研修の効果や高度外国人材のビジネス日本語能力の伸びを検証したりする際にも活用できるツールとなり、高度外国人材の育成・教育・評価に資する枠組みとなる。

研究成果の概要(英文)：The Japanese government has been promoting to make international students be able to work, and play active roles at Japanese-owned companies in recent years. However, it is difficult to evaluate their business Japanese proficiency accurately. Developing an assessment standard for business Japanese proficiency for high-skilled foreign personnel is an urgent issue. This study is aiming at developing the "Business Japanese Framework", which could be a versatile assessment standard for education, evaluation, and human resources development of high-skilled foreign personnel. The Business Japanese Framework is supposed to be developed through three processes, such as intuitive approach, qualitative research methods, and quantitative survey method.

In this study, the descriptors related to business Japanese were extracted to create a descriptor pool from the existing scales, and the items were transcribed, and approximately 800 items were added to the descriptor pool.

研究分野：日本語教育

キーワード：高度外国人材 ビジネス日本語 フレームワーク Can-do statements ビジネス日本語能力 直観的手法 質的調査法 評価基準

1. 研究開始当初の背景

日本政府は「留学生 30 万人計画」を策定し、外国人留学生を卒業・修了後に高度外国人材として活躍させることを目的として、彼らの日本企業への就職を促進している。高度外国人材に求められる能力の一つにビジネス日本語能力があるが、一方で外国人のビジネス日本語能力の判定は難しいことも指摘されている。一般的な日本語能力に関する評価基準としては、国際交流基金が発表した JF 日本語教育スタンダードがあり、ビジネス英語の評価基準については、TOEIC Can-Do Guide 等がある。しかし、ビジネス日本語能力については、ビジネス日本語 Can-do 開発等の試みはされていても、教育とビジネスの現場で共有可能な枠組みは定まっていない。高度外国人材の育成・教育・評価に資する枠組みとなる「ビジネス日本語フレームワーク」を構築・確立することは喫緊の課題である。

2. 研究の目的

本研究は高度外国人材に求められるビジネス日本語能力について、様々な業種に共通の部分と業種別に分かれる部分を明らかにすべく調査を実施し、最終的には高度外国人材の育成・教育・評価に資する枠組みとなる「ビジネス日本語フレームワーク」を構築する。

3. 研究の方法

本研究は、高度外国人材の育成・教育・評価に資する枠組みとなる「ビジネス日本語フレームワーク」構築にあたり、まず、高度外国人材に求められるビジネス日本語に関する Can-do 項目をリストアップする。そこで、先行調査やビジネス日本語教育関連の教材等からビジネスコミュニケーションタスク項目を抽出する。次に、様々な業種に共通する部分と業種別に分かれる部分、さらに職種別のタスクを明らかにするために、既に日本国内で就職している高度外国人材と企業担当者にアンケート調査を実施する。アンケート調査の結果を元に、インタビュー内容を決定し、企業担当者及び高度外国人材に調査を実施する。その後、海外で働く高度外国人材と企業担当者にも同様の調査を実施し、同業種であっても、就業地によって異なる特徴があるかどうかを明らかにする。最終的には、すべての調査結果を踏まえて、高度外国人材の育成・教育・評価に資する枠組みとなるビジネス日本語フレームワークを構築する。本研究によって構築されるビジネス日本語フレームワークは、ビジネス日本語教育の現場において、日本語学習者に対する具体的な目標設定の際に活用できる。また、就職後についても高度外国人材が研修や業務の詳細な目標設定を確認したり、企業担当者が研修の効果や高度外国人材のビジネス日本語能力の伸びを検証したりする際にも活用できるツールとなり、高度外国人材の育成・教育・評価に資する枠組みとなる。

4. 研究成果

(1) フレームワーク構築のプロセス

フレームワーク構築にあたっては、「直観的手法」、「質的調査法」、「量的調査法」というプロセスがあり、本研究では「直観的手法」と「質的調査法」を用い、調査を行った。まず、「直観的手法」では、高度外国人材に求められるビジネス日本語に関する Can-do 項目をリストアップするために、先行調査やビジネス日本語教育関連の教材等からビジネスコミュニケーションタスク項目を抽出する。ビジネスコミュニケーションタスク以外の項目については、ビジネス場面に合わせて書き換えを行うなどして能力記述文を収集した。次に、「質的調査法」で、既に日本国内で就職している高度外国人材と企業担当者にインタビュー調査とアンケート調査を実施し、その結果をフレームワークに反映した。

(2) 能力記述文作成のプロセス

① 専門家による検討と企画

本研究では日本語教育に携わっており、特にビジネス日本語教育に関する造詣が深い研究者 4 名で「ビジネス日本語フレームワーク研究会」を立ち上げた。

② 既に存在する尺度の収集と分析

本研究では、ビジネス日本語フレームワークの Can-do 構築にあたり、CEFR を援用し、構築された JFS を参考にして、レベル、技能分類、場面を設定した。また、TOEIC Can-Do Guide と CEFR-J については、能力記述文バンク構築のプロセスを参考にした。そして、これらの既に存在する尺度から Can-do 項目を抽出し、ビジネスフレームワーク研究会で能力記述文作成の原則を決定し、ビジネス日本語に関する能力記述文作成を試みた。

(3) ビジネス日本語フレームワークの構成要素

① レベルの設定

CEFR は、言語使用者をその言語熟達度によって、まず、A レベル「基礎段階の言語使用者 (Basic User)」, B レベル「自立した言語使用者 (Independent User)」, C レベル「熟達した言語使用者 (Proficient User)」の 3 レベルに分け、それぞれをさらに 2 つのレベルに分けることによって、6 レベルに分類している。表 1 は、それぞれのレベルの例示的能力記述文の抜粋である。本研究で構築するビジネス日本語フレームワークは、CEFR のレベル設定に準じて 6 レベルを設定することとした。

② 技能の分類

CEFR は「コミュニケーション言語能力は、人に言語という特殊な手段を使って行動することを可能にする能力である」としており、「言語を学習するものも使うものも、その言語コミュニケーション能力はさまざまな言語活動の実行に表れる」としている。CEFR において、その「言語活動」とは、受容的言語活動 (reception)、産出 (表出) 的言語活動 (production)、(言葉の) やりとり (interaction)、翻訳・通訳などの仲介活動 (mediation) の四つに分かれるとしている。JFS では、言語活動例を、読む・聞くなどの「受容的活動 (受容)」, 一人で長く話す・書くなどの「産出活動 (産出)」, 会話や手紙のやりとりなどの「相互行為活動 (やりとり)」の 3 つに分類しており、「仲介活動」という分類はない。

本研究では、言語活動の技能に注目し、まず、「聞く」「読む」「書く」「話す」の 4 つに分類し、中でも「話す」は、言語使用者が一方向的に発話しているものを「話す (産出)」とし、相互行為を伴うものを「話す (やりとり)」として 6 つに分類することとした。

③ Can-do の構造

ビジネス日本語フレームワークでは、Can-do の能力記述文構築の際の「条件」「場面」「対象」「行動」について、表 1 のように基準を設定した。

表 1 ビジネス日本語フレームワークの Can-do の構造

条件	コミュニケーション相手の行動 (ゆっくり話すなど) 高度外国人材の行動 (事前準備の有無など)
場面	雑談、特殊、会議、私生活、就職活動、イベント (説明会・展示会・祝賀会など) 業務 (デスクワーク・対外的な交渉)、雑務 (事務処理・電話取次ぎなど) 打ち合わせ (業務引き継ぎ・業務に関する相談・根回し)、商談、電話、インタビュー
対象	社内 (同僚・上司)、社外 (取引先)、社内外 (身内・外部)
行動	理解する、説明する、読む、書く、質問するなど実際の言語活動

(4) 能力記述文バンクの構築

① 能力記述文作成の原則の決定

本研究では、CEFR, JFS, TOEIC Can-Do Guide の能力記述文からビジネス日本語に関連した項目を抽出し、さらに、ビジネス日本語以外の記述文はビジネス場面に合わせて記述を書き換えることとした。その際に、先行研究をとなる特性を参考に、基準となる特性を設定した。

② 基準となる特性

CEFR の共通参照レベルは、学習者、教授者、評価者がそれぞれ自己評価、指導法開発やタスク作成、評価テストの作成という異なる目的を持ちながらも共通して参照することから、「包括性」「一貫性」「明確性」「柔軟性」という 4 基準を満たしている。本研究で構築するビジネス日本語フレームワークでは、この 4 基準を表 2 のように規定した。

表 2 ビジネス日本語フレームワークの基準

包括性	就業前から就業後のビジネス場面をできるだけカバールし、多様なレベル特性を考慮して能力を記述する
一貫性	内容に矛盾がなく、総括的評価と各項目のレベルが一致するよう記述する
明確性	内容が明確で理解しやすく、高度外国人材・教授者・評価者が実際に利用できるように記述する
柔軟性	異なる就業環境 (業種・就業地) に柔軟に対応できるよう記述する

(5) 良い能力記述文の条件

良い能力記述文の条件として「肯定性」「明白性」「明瞭性」「簡潔性」「独立性」の 5 要素がある。本研究では、これらを次のように規定した。

- 1) 肯定性: 到達目標として記述するために「~できる」という肯定的な表現で記述する。
- 2) 明白性: 様々な解釈が可能になる「少し」「多く」等曖昧な表現をできるだけ排除する。
- 3) 明瞭性: 専門用語を多用せず、長すぎず複雑すぎない記述にする。
- 4) 簡潔性: 1 つの記述文に複数の能力描写が入ることを避ける。
- 5) 独立性: 他の記述文と比較して相対的に理解しなければならない記述は避ける。

(6) 能力記述文の項目数

本研究では、前述のように CEFR, JFS, TOEIC Can-Do Guide の能力記述文からビジネス日本語に関連した項目を抽出し、ビジネス日本語以外の記述文はビジネス場面に合わせて書き換えた。その結果、表 3 の通り、暫定的に能力記述文バンクが構築された。

表 3 能力記述文バンクの構築

技能	項目数
聞く	43
読む	23
書く	107
話す (産出)	229
話す (やりとり)	338
合計	813

(7) 今後の研究計画

本研究チームは、「ビジネス日本語フレームワーク」を構築することを目的として、2015 年度～2018 年度には、「直観的手法」に取り組んできた。2019 年度～2022 年度には、質的調査法および量的調査法を用いて妥当性検証及び尺度化を実施する。「さらに、CEFR が 2018 年 2 月「mediation (仲介)」スキルについて新たな定義と Can-do を発表したことから、グローバルなビジネス場面での「仲介」の重要性が示されたため、高度外国人材に求められる「仲介」スキルを明らかにし、ビジネス日本語フレームワークに集約することによりビジネス日本語フレームワーク」を確立し、広く公開する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

- 1) 「日本企業で活躍する高度外国人材をめぐる現状—企業と高度外国人材のギャップを中心に」『富士論叢』第 62 巻 第 1 号, pp.21-38, 東京富士大学 (査読あり) 2018 年 12 月
塩谷由美子, 葦原恭子, 奥山貴之, 島田めぐみ
- 2) 「高度外国人材に求められる『仲介』スキルとは—タイで活躍する高度外国人材に対する実態調査を中心に—」『琉球大学国際教育センター紀要』第 2 号, pp1-17 (査読なし)
2018 年 3 月 葦原恭子, 奥山貴之, 塩谷由美子, 島田めぐみ
- 3) 「高度外国人材に求められるビジネス日本語フレームワークの構築：直観的手法を中心に」『琉球大学国際教育センター紀要』創刊号, pp.1-14 (査読なし) 2017 年 5 月
葦原恭子, 奥山貴之, 塩谷由美子, 島田めぐみ

〔学会発表〕(計 5 件)

- 1) 「韓国で活躍する元留学生の高度人材をめぐる現状—メーカーにおける仲介人材に対する実態調査—」第 16 回沖縄県日本語教育研究会 2019 年 3 月 (査読あり) 於・琉球大学
発表者：葦原恭子, 塩谷由美子, 奥山貴之
- 2) 「高度外国人材に求められる『仲介』スキルとは—タイで活躍する高度外国人材に対する実態調査を中心に—」第 15 回沖縄県日本語教育研究会 2018 年 3 月 (査読あり)
於・琉球大学 発表者：葦原恭子, 奥山貴之, 塩谷由美子, 島田めぐみ
- 3) 「高度外国人材に求められるビジネス日本語フレームワークの構築—高度外国人材に対する実態調査『読む』『書く』を中心に—」第 14 回沖縄県日本語教育研究会 2017 年 3 月 (査読あり) 於・琉球大学 発表者：葦原恭子, 奥山貴之, 塩谷由美子, 島田めぐみ
- 4) 「高度外国人材に求められるビジネス日本語フレームワークの構築—高度外国人材と企業担当者に対する実態調査を中心に—」日本語教育国際研究大会 於・インドネシア
2016 年 9 月 (査読あり) 発表者：葦原恭子, 塩谷由美子, 奥山貴之
- 5) 「高度外国人材に求められるビジネス日本語フレームワークの構築—直観的手法を中心に—」第 13 回沖縄県日本語教育研究会 2016 年 3 月 (査読あり) 於・琉球大学
発表者：葦原恭子, 奥山貴之, 塩谷由美子, 島田めぐみ

6. 研究組織

研究分担者 (1) 氏名：島田めぐみ

ローマ字氏名：SHIMADA, Megumi

所属研究機関名：日本大学

部局名：大学院総合社会情報研究科

職名：教授 研究者番号：50302906

研究分担者 (3) 氏名：奥山貴之

ローマ字氏名：OKUYAMA, Takayuki

所属研究機関名：沖縄国際大学

部局名：総合文化学部

職名：専任講師 研究者番号：00745490

研究分担者 (2) 氏名：塩谷由美子

ローマ字氏名：SHIOTANI, Yumiko

所属研究機関名：東京富士大学

部局名：経営学部

職名：教授 研究者番号：60744315